

令和6年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (3頁)

- コロナ禍は収束に向かいつつあるが、円安の進行や長引くロシアのウクライナ侵攻などにより資源・原材料価格の高騰が続き、企業の経営環境は厳しい状況が続いている。
- 企業が生き残り活躍するために、企業のイノベーションを図り付加価値を最大化できるよう、ビジネス環境の整備を図り、自己変革への挑戦を後押しする支援が必要。
- 複雑化・煩雑化した税制の簡素化・効率化を図ると共に、財政健全化の観点も重要であり、まずは増大した財政支出の抑制や歳出削減を断行し、事業者に過度な負担を課すべきでない。

要望項目 (4頁)

I. 財政健全化の推進と財源問題について

【基本的な視点】

- ◆プライマリーバランスの黒字化に向け、財政再建を着実に進めていくことが求められる。
- ◆防衛力強化や少子化対策の財源確保については、増大した財政支出を抑制し徹底的な歳出改革を実行すべきである。

- コロナ禍で膨張した財政支出の適正化と財政健全化の道筋の検討
- 安全保障費や次元の異なる少子化対策に必要な財源の全国民での負担検討

II. ポストコロナに向けた中小・中堅企業の経営基盤の強化

【基本的な視点】

- ◆資源・原材料価格の高騰などにより、企業は依然として厳しい経営環境にあり、経営基盤の強化を図るための税制上の支援が不可欠。
- ◆地域社会の根幹を担う、中小・中堅企業が存続し活躍するためには、円滑な事業承継を推進するための支援が必要。

1. 厳しい経営環境にある中小・中堅企業の経営基盤の強化 (5頁)

- 法人実効税率の25%程度への早期引き下げ
- 外形標準課税の適用拡大への反対
- 納税猶予措置並びに延滞税の免除について
- 法人税の中小軽減税率の恒久化
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充
- 償却資産に係る固定資産税の特例の拡充
- 役員給与等の損算入制度の見直し
- 青色申告欠損金の繰越無期限化・控除金額限度撤廃・繰戻し還付対象期間拡充(資本金基準の見直し)
- 少額減価償却資産の特例の延長・見直し

2. 中小企業者の円滑な事業承継の推進 (8頁)

- 事業継承税制の特例の恒久化
- 円滑な事業承継を実現するための税制上の支援
- 経営資源集約化税制の延長
- 登録免許税・不動産取得税の特例の延長

III. デジタル化の推進と新たなビジネス変革への支援

【基本的な視点】

- ◆コロナ禍からの経済回復に伴い、企業の人手不足は深刻化し、デジタル化による生産性向上の推進が一層求められる。
- ◆人材への投資やイノベーションの推進を通じて、ビジネス変革に挑戦する企業を後押しするとともに、ベンチャー支援・起業促進策を強化することが重要。

1. 中小・中堅企業のデジタル化・生産性向上への支援 (9頁)

- デジタル化に資する税制上の支援強化
- デジタル人材活用・育成の促進に資する税制上の支援

2. 新たなビジネスに対応する人材への支援 (10頁)

- 賃上げ促進税制の延長と拡充
- リスクリングを促進する企業に対する税制上の支援
- シニア・若者人材採用企業に対する税制上の支援

3. イノベーション推進のための支援 (11頁)

- SDGs等への取組を推進するための税制上の支援
- カーボンニュートラルに配慮した取組を推進するための税制上の支援
- オープンイノベーション促進税制の延長・拡充

4. ベンチャーへの支援強化と起業促進 (11頁)

- 創業間もない企業の税負担の軽減
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- ベンチャー企業への投資環境整備
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

IV. 地域経済の活性化

【基本的な視点】

- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しとともに、地域経済を活性化するための税制上の支援が必要。

1. 需要・消費喚起策の推進 (13頁)

- 交際費課税の特例の延長・見直し
- 自動車関連税制の廃止・縮減

2. 国家戦略特区への大胆な減税措置と外資系企業の立地促進 (13頁)

3. 企業版ふるさと納税の見直し (14頁)

4. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (14頁)

5. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (14頁)

6. 地方税制の見直し (15頁)

- 事業所税の廃止
- 固定資産課税の見直し

V. 消費税への対応

【基本的な視点】

- ◆軽減税率の導入による企業の事務負担の増加については、現場の声をしっかりと受け止めるとともにインボイス制度については、制度導入後も実情を検証するなど不断の見直し求められる。

- 複数税率制度の見直し
- インボイス制度の継続的な見直し検討並びに経過措置の延長
- 基準期間制度の廃止
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

VI. その他

【基本的な視点】

- ◆少子高齢化対策や女性、高齢者等の活躍促進とともに、公平な税制の構築、社会保障料負担を含めた社会保障制度のあり方について抜本的な改革が必要。
- ◆複雑化した税制を整備するとともに、納税事務負担について、電子化の推進と確実な負担の軽減が求められる。

1. 時代に即した税と社会保障制度の抜本的改革 (18頁)

- 税と社会保障制度の改革
- 年収の壁の改革

2. 所得税改革の推進 (18頁)

3. 複雑化した税制の簡素化 (19頁)

4. 納税事務負担の軽減 (19頁)